

1. 日本側参加研究者の体制

①採択年度 (和暦) 平成31 (西暦) 2019 年度	②採択期間 (通常A型は5年以内 B型は3年以内) 5 年間 (1年未満は 切上げ)	③事業の型 (AまたはBを記入) A 型
④日本側拠点機関名 (和文)	大阪大学	
⑤研究交流課題名 (和文)	データ駆動プラズマ科学国際共同研究拠点形成	
⑥課題番号	JPJSCCA2019002	
⑦コーディネーター所属部局名・ 職名・氏名 (和文)	大学院工学研究科・教授・浜口智志	
⑧日本側協力機関名 (和文) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)		
九州大学		
自然科学研究機構 核融合科学研究所		
物質・材料研究機構		

⑨参加研究者数内訳 (様式12 参加研究者リスト に準じてください。重複カ ウントしないこと。)	教授級 以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	参加資格の ない者 (⑩に内訳をご記入くださ い。手引き2-4参照。)	合計	第三国所属の研究者 (内数) (⑩に内訳をご記入くださ い。)
拠点機関	6	11	4	19	0	40	0
協力機関・協力研究者	26	16	0	7	0	49	4
合計	32	27	4	26	0	89	4

⑩手引2-4記載の参加資格のない者の内訳 (適宜、行を加除。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)		
所属・職	専門分野	研究交流での役割
該当なし		

⑪「第三国所属の研究者」内訳 (5名迄。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)			
所属機関所在国・ 所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	日本側参加者として一体的な協力体制を 確保する方法
台湾・国立陽明交通大 学・教授	プラズマ工学	プラズマ数値シミュレーション コードの提供と運用	他予算により、すでに共同研究を行っている。
台湾・国立陽明交通大 学・助教	プラズマ工学	プラズマ数値シミュレーション コードの提供と運用	他予算により、すでに共同研究を行っている。
台湾・国立陽明交通大 学・大学院生	プラズマ工学	プラズマ数値シミュレーション コードの提供と運用	他予算により、すでに共同研究を行っている。
フィリピン・フィリピン 大学ディルマン校・助教	プラズマ工学	プラズマ表面処理データの提供	学術交流協定のもと、すでに共同研究を行っている

2. 経費

事業の型 A 型			
①当該年度の本事業による経費の支出			
経費内訳	金額 (単位:円)	備考	
研究 交流 経費	国内旅費※1	393,505	
	外国旅費※1	1,796,943	
	謝金	0	
	備品・消耗品購入費	8,679,053	
	その他経費	1,905,371	
	不課税取引・非課税取引に係る消費税※2	191,028	
	計	12,965,900	
業務委託手数料	1,296,590	研究交流経費の10% (1円未満切捨)。消費税額は内額とする。	
合計	14,262,490		

※1「国内旅費」「外国旅費」の合計が、研究交流経費支出額の50%を超えていない場合、備考欄にエラーが出ます。

※2 受託機関における課税、非課税(免税)の区分に応じた対象額を算定のこと。受託機関で負担の場合はその旨、備考欄に記載すること。

②研究交流経費(総額)の30%に相当する額を超える各経費費目の増減があった場合の説明事由(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)

外国旅費: コロナ禍で、外国人の来日、および、日本人の海外渡航が計画通り実行できなかったため、大きく下がった。

備品・消耗品購入費: 共同研究は、onlineでの議論を通して実行し、予定より進捗したため、実験研究のための備品・消耗品の金額が当初の計画よりも大幅に増えた。

③ 日本側 の参加 研究 者 による 経費	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本である者の旅費の総額 (単位:千円)		2,190		
	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本以外である者の旅費の総額 (単位:千円)	日本→日本以外の渡航	0		
		日本以外→日本の渡航	0		
		日本以外→日本以外の渡航	0		
④ (単位:千円) (B型 の参加 者の 経費 の総 額)	日本又は相手国 →日本の渡航	0	(左記 のうち、 参加 研究 者の 第三 国 所 属 の 相手 国 側 の 総 額)	日本又は相手国 →日本の渡航	0
	日本又は相手国 →相手国の渡航	0		日本又は相手国 →相手国の渡航	0
	日本又は相手国 →第三国の渡航	0		日本又は相手国 →第三国の渡航	0
	第三国→ 日本の渡航	0		第三国→ 日本の渡航	0
	第三国→ 相手国の渡航	0		第三国→ 相手国の渡航	0
	第三国→ 第三国の渡航	0		第三国→ 第三国の渡航	0

※旅費は、往復の金額で記載すること(例: 第三国から日本に渡航の場合、第三国→日本→第三国の往復の渡航費を「第三国→日本の渡航」の欄に記載)。

経由国がある場合は、日本側拠点機関の規定等に基づき、旅費の分類・切り分けを行い、記入すること。

⑤ (B型で平成31年度採択課題のみ) 中国・韓国・シンガポール・台湾側参加者の外国旅費がある場合 (交流経費の5%以内。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)		
総額 (単位:千円)	手引2-6記載の要件を満たす旨の事由説明	
⑥ 相手国マッチングファンド(=相手国側拠点機関が本研究課題に使用した研究交流経費)(単位:千円、千円未満切捨て)		
全相手国のマッチングファンド総額 (1年間の金額)	マッチングファンドのある 相手国拠点機関数	相手国拠点機関のマッチングファンド平均額 (1年間の金額)
14,800	4	3,700

3. 共同研究・セミナー

事業の型		A 型						
①共同研究（適宜、行を加除すること。）				現在の年度に○を付けること→				
共同研究 整理番号	共同研究課題名（和文）	相手国	1年目	2年目	3年目	A型のみ		
			実施年度に ○を付ける ↓	実施年度に ○を付ける ↓	実施年度に ○を付ける ↓	4年目 実施年度に○を 付ける↓	5年目 実施年度に○を 付ける↓	
R 1	大気圧プラズマとその応用	ドイツ・イタリア	○	○	○	○		
R 2	プラズマ乱流	フランス・ドイツ	○	○	○	○		
R 3	プラズマ表面相互作用	ドイツ・フランス・アイルランド・イ タリア	○	○	○	○	○	
R 4	プラズマ仮想計測	アイルランド・ドイツ・フランス	○	○	○	○	○	
共同研究の実施状況（当該年度実施の共同研究について、共同研究整理番号毎に、特筆すべき成果、相手国側拠点機関との主体的な取り組み及び今後の研究への波及効果、研究協力体制の構築状況等について記載すること。また、手引5-3変更事例No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）								
R 1	昨年度までの研究成果を受け、本年度は、プラズマ溶液相互作用における液中反応の数値シミュレーションと、その実験検証を行った。特に、水環境中に微量に存在する内分泌攪乱物質とされるフタル酸エステルの検出に成功したことは特筆すべき成果であり、その成果を共同研究論文として発表した。液体中の化学物質の大気圧プラズマによる高精度検出は、環境や健康問題への応用範囲がひろく、波及効果が大きいため、今後の研究の進展が期待される。令和4年度に、我が国への入国制限が緩和され次第、ドイツおよびイタリア拠点から学生および研究者を長期招へいする計画を進めている。							
R 2	高温プラズマにおける乱流計測実験を引き続き行い、その画像処理システムの精度を向上させるとともに、大規模数値プラズマ乱流シミュレーションの結果と比較することにより、プラズマ乱流による誘起される輸送現象の理解向上を目標とした研究を行った。特に、プラズマからの発光分光計測の機械学習による自動同定アルゴリズムの完成は特筆すべき成果であり、現在、論文を執筆中である。本アルゴリズムは、プラズマ乱流以外の分野での一般的計測に応用可能で、大きな波及効果が期待される。今後、フランス拠点と共同アルゴリズムを、さらに一般化・発展させる計画で、本年度に引き続き、来年度も、大学院生を日本からフランス拠点に派遣するとともに、日本の入国制限緩和とともに、フランスからの研究者の長期受け入れを計画している。							
R 3	本年度は、表面化学反応効果がより顕著となる低エネルギーイオン入射条件下でのプラズマ表面相互作用解析をおこなった。特に、半導体プロセスで重要な窒化ケイ素(SiN)の原子層堆積(ALD)の表面反応における塩化物汚染問題の原因を、理論的・実験的に解決したことは特筆すべき成果であり、現在、論文を執筆中である。原子層精度の半導体プロセスには、表面反応の制御という点での共通点が大きく、今回のALEに関する研究成果は、原子層エッチング(ALE)の表面反応解析にも活用可能であり、今後の幅広い研究への波及効果は大きい。これまでに、ドイツ・アイルランド拠点と、本研究分野の更なる強化に関する話し合いを続けており、令和4年度に入国制限が緩和され次第、研究者の相互訪問を計画している。							
R 4	機械学習を用いた反応性プラズマの代理モデル開発を行う一方、反応性プラズマ数値シミュレーションの精度を上げるための、プラズマ電子モデル、および、分光モデルの向上をめざした。プラズマ電子モデルは、まだ改良の余地があるが、分光モデルは実験結果と良い一致を示すことが確認できた点は、特筆すべき成果であり、現在、論文執筆中である。コロナ禍による移動制限が欧州内で緩和されつつある状況を受け、令和4年度に我が国の入国制限が緩和され次第、アイルランド・ドイツ・フランス拠点の研究者と学生の相互交流を進め、中断されていた共同実験研究を再開する計画である。							

②セミナー（当該年度開催分について、記載。適宜、行を加除すること。）				
セミナー 整理番号	セミナー名（和文）※振興会名及び本事業名を明記すること。シンボルマーク等で代用した場合、その旨コメントにて記載すること。英文も同様。	セミナー名（英文）	開催地（国名・都市名・会場名）	開催期間（○年○月○日～○年○月○日（○日間））
S 1	PiAI セミナー（本事業が主催であることを明記）	Physics informed Artificial Intelligence in Plasma Science	日本（オンラインのみ）	2021年4月19日～2022年2月21日（18回）
S 2	第1回データ駆動プラズマ科学セミナー（本事業が主催であることを明記）	1st Data Driven Plasma Science Seminars	日本	コロナ禍で中止
S 3	第1回プラズマ科学における人工知能ワークショップ（本事業が主催であることを明記）	1st Workshop on Artificial Intelligence in Plasma Science	フランス	2021年9月20日-9月24日
セミナーの開催状況（当該年度開催のセミナーについて、セミナー整理番号毎に、参加者数（総数、参加国名ごとの参加人数（本事業経費による負担の有無を問わない）、交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況、相手国とのネットワーク形成、若手の育成等の効果等について記載すること。また、手引5-3「軽微な変更の事例」の変更事項No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）				
S1: 夏季・冬季等の長期休暇を除く期間、ほぼ毎週月曜日の夕方（日本時間：中央ヨーロッパ時間の午前）に、データ駆動プラズマ科学に関するセミナーを、各国から招待して行った。参加者は、毎回 40名程度であった。講師となった海外の研究者と、日本側研究者が出会い、セミナー後に個別に議論するなど、本セミナーを契機として、国際的な研究交流や相手国、および、他国との国際共同研究ネットワークの構築が大いに進んだ。また、プラズマ科学を専門とする若手研究者が、本セミナーで発表されるデータ駆動科学・機械学習等の有用性を知り、また、具体的な手法を学んで自分の研究に応用するなど、本分野（データ駆動プラズマ科学）の若手育成に大いに貢献した。				
S2: コロナ禍で我が国に来日できる外国人は皆無であったため、開催は不可能であり、中止した。				
S3: 当初計画した「第2回データ駆動プラズマ科学セミナー」の代わりに、より広い観点からの人工知能研究の成果を取り入れた会議として、当初の予定通りフランスで開催した。通常のセミナー形式の議論に加えて、エクスマルセイユ大学および国際熱核融合実験炉(ITER)建設地を訪問し、関係研究者との議論も行った。日本から8名が現地で参加、その他、online参加者も含め、各国から約30名の研究者が参加した。なお、日本側から参加した研究者8名のうち、5名が大学院生で、そのうちの1名は、セミナー後、そのまま、エクスマルセイユ大学に滞在して、約3か月間、共同研究活動に従事して、すぐれた研究成果を挙げた。さらに、オンラインで参加した学生も、本ワークショップの研究発表から、多くの事を学んだ。このように、本ワークショップは、相手国（フランス）とのネットワークの構築と、相手国及び我が国の若手研究者の育成に大いに貢献した。				

<p>③当該年度に第三国でのセミナー開催があった場合、本事業の位置づけ、第三国で開催する経済的かつ合理的な理由、そして相手国側拠点との開催経費の分担状況 (セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引2-7参照のこと。)</p>
<p>該当なし</p>
<p>④当該年度に開催のセミナーで、参加研究者以外の者に本事業経費を使って基調講演を依頼した場合、日本側拠点機関にとってのメリット (セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引3-4(1)①参照のこと。)</p>
<p>該当なし</p>

4. 研究交流状況

事業の型 A 型 (本シートには、延べ人数で計算した人数を記入すること。)								
①日本→海外の渡航数 (本事業経費による渡航) (適宜、行を加除すること。)								
国名 (派遣先) 第三国は、国名の後に (第三国) と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数 (該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も () 書きで併記のこと。 記入例: 4 (教授級以上1、大学院生3)	
1 フランス	1	1	1	5	0	8	1 (大学院生1)	
計	1	1	1	5	0	8		
第三国への渡航がある場合は、各渡航について、手引3-4 (1) ①記載の要件を (B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も) 満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
該当なし								
②海外→日本の渡航数 (本事業経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国名 (派遣元) 第三国は、国名の後に (第三国) と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数 (該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も () 書きで併記のこと。 記入例: 4 (教授級以上1、大学院生3)	
1 該当なし	0	0	0	0	0	0		
計	0	0	0	0	0	0		
第三国からの渡航がある場合は、各渡航について、手引3-4 (1) ①記載の要件を (B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も) 満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
該当なし								
③日本以外→日本以外の渡航数 (本事業経費による渡航) (①、②の合計数の半数以下とすること。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国名 (派遣元)	国名 (派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち31日以上 の渡航数 (該当の場合のみ) 役 職ごとの内訳も () 書きで 併記のこと。 記入例: 4 (教授級以上1、大学院生3)
1 該当なし		0	0	0	0	0	0	
計		0	0	0	0	0	0	
各渡航について、手引3-4 (1) ①記載の要件を (B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も) 満たす旨の事由説明 ※③の合計が①と②の合計の半数よりも大きくなる場合、手引2-7 (3) もしくは (4) に該当するセミナー開催に伴う渡航である旨も記載すること。 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
該当なし								
④海外→日本の渡航数 (相手国側経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国名 (派遣元)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計		
1 該当なし	0	0	0	0	0	0		
計	0	0	0	0	0	0		
⑤日本→海外の渡航数 (相手国側経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国名 (派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計		
1 フランス	1	1	1	5	0	8		
計	1	1	1	5	0	8		

5. 交流相手国

事業の型 A 型							
①相手国名 (和文)		ドイツ					
②拠点機関名 (和文および英文)							
和文：ルールボーフム大学 英文：Ruhr University Bochum							
③コーディネーター所 属部局名・職名・氏名 (英文)		物理天文学部・教授・CZARNETZKI Uwe Reinhard					
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
和文：ライプニッツ・プラズマ科学技術研究所 英文：Leibniz Institute for Plasma Science and Technology							
和文：カールスルーエ工科大学 英文：Karlsruhe Institute of Technologies							
⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)							
	教授級 以上	助教・准教授等	ポスドク等若手 研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	7	2	3	7	0	19	
協力機関・協力研究者	9	5	2	3	0	19	13
合計	16	7	5	10	0	38	
⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名 (専門分野)		研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)					
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。)(5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職		専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由	
⑧相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)							
				パターン1または2をプルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)	2	※参考： 日本側研究交流経費 12,966	
支援機関等名	ファンド・プログラム名			日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国 通貨名	換算レート (外貨1単位に 相当する円貨額)
DFG	Collaborative Research Center CRC1316			6,600	2021/4/1	ユーロ	135.39
合計				6,600			

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。
※相手国側の学術機関独自の資金 (基盤的経費を含む) をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名 (和文)	フランス
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：エクス・マルセイユ大学 英文：Aix-Marseille University	
③コーディネーター所属 所属局名・職名・氏名 (英文)	イオン分子相互作用物理研究所・教授・BENKADDA Sadruddin Mohamed
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文：オルレアン大学 英文：University of Orleans	
和文：エコール・ポリテクニック 英文：École Polytechnique	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	9	4	0	0	0	13	
協力機関・協力研究者	9	2	4	2	0	17	3
合計	18	6	4	2	0	30	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。)(5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由

⑧相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)		パターン1または2をプルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)	2	※参考： 日本側研究交流経費 12,966		
支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)	
CNRS	Computational Physics	3,900	2021/4/1	ユーロ	135.39	
合計		3,900				

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。
※相手国側の学術機関独自の資金 (基盤的経費を含む) をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名 (和文)	イタリア
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：ボローニャ大学 英文：University of Bologna	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名 (英文)	工学部工業工学科・教授・COLOMBO Vittorio
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文：バリ大学 英文：University of Bari	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	1	1	2	7	0	11	
協力機関・協力研究者	4	3	0	0	0	7	
合計	5	4	2	7	0	18	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。)(5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)	パターン1または2をプルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)	2	※参考： 日本側研究交流経費 12,966		
支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)
Alma Mater Studiorum-Università di Bologna	Industrial Plasma Applications	1,600	2021/4/1	ユーロ	135.39
合計		1,600			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名 (和文)	アイルランド
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文: ダブリンシティ大学 英文: Dublin City University	
③コーディネーター所属局名・職名・氏名 (英文)	物理学科学学科・教授・GANS Timo
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文: ヨーク大学 英文: University of York	
和文: クィーンズ大学ベルファスト 英文: Queen's University Belfast	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	2	0	0	0	0	2	
協力機関・協力研究者	9	6	2	3	1	21	21
合計	11	6	2	3	1	23	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)			
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)		
ラムリサーチ・上級研究員 (プロセス工学)			
⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。)(5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)	パターン1または2をプルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)	2	※参考: 日本側研究交流経費 12,966		
支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位: 千円)	換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)
European Union	PIONEER (Plasma catalysis for CO2 recycling and green chemistry)	2,700	2021/4/1	ユーロ	135.39
	合計	2,700			

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。
※相手国側の学術機関独自の資金 (基盤的経費を含む) をマッチングファンドとして扱うことはできません。